

## マダガスカル

## 調整による混乱は終息するか

## ● 千代浦昌道

## はじめに

「状況は、深刻さを通り越して悲劇的である。生活はあまりに辛く、マダガスカルの大衆は疲れ果て無気力になっている」

1988年7月に「マダガスカル再建のための国民公開討論」開催を呼びかけたCEADAM(マダガスカル発展の研究・行動のためのキリスト者の集い)のパンフレットは、このように訴えた。

1979—80年間の過剰投資のつけは、第二次オイルショック、一次産品国際価格の下落、先進諸国の保護主義の進展、国際的な高金利・ドル高傾向等の外部諸条件と相まって、78年に3億6500万ドルであった対外債務は80年には一気に13億ドルに跳ね上がった。債務返済比率(DSR)も17.3%に急上昇した。

急激な対外不均衡に驚いたマダガスカル政府は、1980年6月にIMFに資金供与を急遽申請。以来86年9月に至るまで、IMFとの間で6回にわたるスタンダード・バイ取極めが結ばれた。

資金貸与の交換条件としてIMFから示された均衡回復措置のなかで、マダガスカルにとってとりわけ重要なものは、主食である米の販売・流通面での自由化であった。その他、通貨・信用拡大の制限、平価切下げ、財政赤字縮小、消費財補助金の削減、農産物価格引き上げ、工業品価格の自由化、為替と外貨割当の自由化など、多くの構造調整プログラムを現在実施または準備中である。

しかし、マダガスカル政府の努力にもかかわらず経済は概ね悪化の一途を辿ってきた。冒頭に掲げたCEADAMのパンフレットの一節は、経済の現状を端的に物語っている。

## 1 70年代の大転換

フランス植民地から戦後独立した諸国のなかでも、マダガスカルは特に政治的・経済的に真の独立からほど遠かった。1960年の独立後のチラナナ政権の下では、政府の実権は少数のフランス人官僚やアドバイザーの手に握られ、また経済の中核はフランス本国に本拠をおく仏系の商社・金融機関等に支配されていた。貿易は、フランス・フランとの間の固定為替レートの下で発行されるCFAフランの使用により、フランス本国からの輸入品にとって常に有利な市場条件の下で行なわれていた。

このように独立後も実質的には準植民地的地位にありながら、フランス本国から地理的に遠隔でありアフリカ大陸からも孤立した島嶼国であるために、フランス資本の本格的投資先としてはマダガスカルへの関心度は小さく、大規模な農業・工業開発投資からも隔てられてきた。

こうした状況に不満を抱く学生・市民らは、1972年初頭のチラナナ大統領3選直後に首都を中心に激しい反政府デモを展開し、そのためチラナナは全権をラマナンツア将軍に委譲し、退陣した。

その後、マダガスカルは他のフラン圏諸国とは

異なる政治的・経済的選択の道を探ることになる。すなわち、翌1973年のフラン圏からの離脱、フランス軍の撤退、さらに75年には全共産圏諸国との外交関係樹立など、旧宗主国フランスとの政治・経済関係を薄めるとともに、全方位外交を強力に推進した。

1975年の政治的混乱ののち全権を委譲されたラツィラカ海軍中佐は社会主義宣言を行ない、直ちに外資系銀行・保険会社を国有化した。ラツィラカは76年には大統領に就任したが、その前後より、経済面でも前述の金融、外国貿易、エネルギー、鉱山、プランテーション農場等の国有化を断行し、また為替管理や保護貿易による貿易制限、インフラ建設や輸入代替工業化、設備投資等に有利な税制、保護、外貨割当等の諸措置により、経済自立に向けての急旋回を行なった。

しかし、こうした政策は、明らかに国内価格システムを国際価格システムから遮断するので市場メカニズムに反し、比較優位の法則にも逆らうものであった。とりわけ後の経済停滞の最大原因の

一つは、この頃輸出と農業開発を犠牲にして輸入代替工業化政策を推進したことにあつたと思われる。

さらに対仏関係の悪化、外国資本への敵対政策等は、公私を問わずその後の外国資本の流入を妨げ、また一部既存外資の流出を促した。このなかには、外国軍事基地閉鎖による収入減等も含まれる。1976年の最大仏系商社CMM (Compagnie Marseillaise de Madagascar) の国有化も、輸出減の大きな原因を成していた。

以上の事情は、政府収入を減少させ、その結果公共投資を抑制することになった。国家による経済自立は、ここにおいて財政上の理由から後退を余儀なくされた。成長は鈍化し、一部の部門ではマイナス成長を記録した。他方、マダガスカルの人口の自然増加率は独立後上昇の一途を辿り、最近では2.6%にも達していると推定されるが、実質経済成長率は常にこれを下回り、このため国民1人当りの生活水準は悪化をつづけた(第1表)。

1978年頃には、特に工業生産設備は老朽化し、

第1表 マダガスカルの経済指標(1980~87年)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
消費者物価指数(年平均, 1980=100)	100	131	172	205	225	249	286	328
実質GDP(1980=100)	100	91	92					
1人当り実質GDP(1980=100)	100	88	87					
投資/GDP(%)	23.2	18.1	13.4	13.2	13.3	14.0		
輸出(fob, 1980=100)	100	101	127	134	227	214	251	418
輸入(cif, 1980=100)	100	117	117	132	168	210	177	
債務返済比率(%)								
債務繰延べ前	17.3	52.3	73.0	86.4	76.1	92.4*	75.5*	
債務繰延べ後	17.3	36.4	48.7	31.3	33.2	48.2*		
対ドル為替レート(年平均, 1980=100)	100	129	165	204	273	314	320	506

(注) \*推計。

(出所) IMF『国際金融統計』1987年版および同月報 1988年12月号; 『マダガスカル中央銀行統計』。

第2表 世銀の対マダガスカル構造調整貸付

(単位：100万ドル)

業 務	金 額			承 認	償還期間
	I D A	アフリカ特別基金	特別協調融資		
工業援助プロジェクト	40.0	20.0		1985. 1	1995～2034
農業部門調整	20.0	33.0	10.0	1986. 5	1996～2036
工業・貿易政策プロジェクト	16.0	67.0	18.3	1987. 6	1997～2037
ノンプロジェクト：工業部門調整	125.0		48.0	1988. 6	1998～2028

(出所)『世銀年次報告』1985～88各年版。

生産能力は低下した。輸送と流通組織についても能力減退していた。貨幣経済に組み込まれた農民層の割合は減少し、農民一般の中央政府に対する不信任は増大した。

## 2 外資依存過剰投資の結末

経済不振に対しマダガスカル政府は、外部資金に依存する大投資プログラムを実行し、これにより景気を一気に回復しようと試みた。1978年には15%であった投資率は79年には25%、80年には23%と跳ね上がったが(第1表)、計画はずさんで近代的資本集約技術に基づく設備投資の大部分は輸入に依存せざるを得なかったため、これがマダガスカルの対外債務残高を飛躍的に増大させた。さらに、78年頃を境に政府の民間資金借入れも増え、長期政府保証債務残高に占める民間資金の割合も78年に17%が80年には38%と拡大し、これに伴い80年頃より以降は民間金融機関への支払い返済金も増加した。

これら新規投資は、ずさんな計画のうえに管理も不十分で、結局輸送条件や市場分散等のマダガスカル経済の根本問題の解決にはなんの役にも立たなかった。逆に、対外収支不均衡によるその後

の更新投資、中間財、スペアパーツ等の輸入制限によって既存企業へのマイナス効果は深刻で、全体としての工業生産はさらに悪化した。

債務増大のうえに、特に1980年代に入っの第二次オイルショック、一次産品価格低落、ドル高・高金利傾向等が従来より脆弱な輸出構造に拍車をかけ、81年頃まで輸出は伸び悩んだ。

経済悪化による特に都市住民の生活水準の低下を防ぎ、また生活保護の公共支出の増加を押さえるため、主食の米を中心とする農産物価格は統制され、このため農産物の生産者価格も低く押さえられた。さらに、一次産品価格低迷は、当然に輸出公社SONACOによる輸出農産品の買い上げ価格の低下を招いた。

## 3 構造調整プログラムの効果

前述のように、対外債務救済のためのIMFのスタンド・バイ取り決めは1980年以来6回にわたり、さらに87年8月には期限3年のSAL(構造調整貸付)が供与された。

また、最大の二国間援助供与国フランスのCCCE(経済協力中央金庫)も、1982～87年の6年間で約11億フランに上る構造調整貸付を行なった。その

大部分は工業・農業用中間財輸入に充てられた。

マダガスカルへの世銀の構造調整貸付は、1985年以來行なわれている。87年までの毎年の融資は部門調整に関するものであったが、88年には初めて本格的構造調整プログラムへの融資が承認された(第2表)。世銀貸付に伴うコンディショナリティーは、本質的にはIMFの条件と同じである。しかし、世銀はIMFよりも一層長期にわたる構造調整、特に農産物価格・輸出品価格の生産者に有利な修正や経済一般の自由化を目的とする調整プログラムの実施をすすめている。

構造調整プログラムの成果は、インフレ抑制、貿易収支赤字幅の縮小、債務支払いを除く経常収支赤字幅の縮小、財政赤字抑制等であった。しかし、以上の成果は深刻な景気後退という代価を払って実現されたものである。具体的には、輸入制限強化、GDP減、輸出減、投資減を生じた(第1表)。多くの消費財工業は、輸入制限措置等により自らの生産能力が低下しているうえに、国内需要減退によりさらに生産縮小に追い込まれた。

債務返済額は膨れ上がり、他方、財・サービス輸出額は低下の一途を辿ったから、1988年には債務返済比率はついに89% (債務繰延べ前) にまで上昇した (債務繰延べ後でも47%)。外国援助資金も、この事態の深刻さを幾分和らげたにすぎなかった。

IMF勧告に沿って、マダガスカル・フランは1982年から87年にかけてSDRに対し漸次95%切り下げられた。しかしながら、その効果は大したものではなかった。輸出農産品収入の増加は国家収入を潤したが、生産者価格の上昇には結びつかなかった。切下げに伴う国内相対価格の変化は、輸入割当強化による物価騰貴、ブラックマーケットによる上昇圧力の一部吸収、米の販売自由化などに伴う投機的な価格の動きなどのさまざまな変動のなかで、どれが原因か結果かも判らなくなった。

農産物生産者実質価格は、1970年代後半以降は絶えず下降を辿ったが、80~82年間には大幅なインフレの影響下(第1表)でその下降に拍車がかかった。82年のIMF勧告では、全農産物の価格引き上げが求められたが、このうち米と綿花の価格引き上げは実施されたが、主要輸出品であるコーヒーの価格はごくわずかな引き上げに留まった。そのため、米とコーヒーの価格差は著しく縮まり、コーヒー生産農家はコーヒーの生産で米を入手するよりも、自ら米の生産に従事したほうが有利になった。80~85年間のコーヒー輸出数量の低下には、この食糧農産物との相対価格の問題が大きく関わっていると考えられる。

1984年の穀物公社SINPAの廃止により、翌年より米販売が一部自由化されると米は主にKARANA (インド・パキスタン系商人)による投機の対象となり、価格は急上昇した。86年の全面自由化後は消費者価格の上昇とともに生産者価格も以前の2倍、場合によっては3倍にも跳ね上がった。

この米価騰貴は、コーヒー生産に負の影響を及ぼすばかりでなく、その他の食糧作物の価格上昇をも誘発し消費者の食糧支出への負担を拡大する一方、その負担増がその他の消費財への需要を圧迫して、消費財を中心とする工業部門の不振の原因ともなっている。さらに、資本が投機的目的に利用されることは経済の健全化と回復にとって好ましくないことは言うまでもない。

#### 4 構造調整は成功するか

IMF・世銀は、現在までのところマダガスカル政府の対応に概ね満足しているようである。投機的動きも、自由化の効果が十分にゆきわたれば自然に消滅するであろうし、生産者価格もやがて均衡点を見だし、順調な生産増へのインセンティ

ブとなるであろうと期待している。

しかし、マダガスカルのように経済自体に本質的なハンディキャップを抱えた国に及ぼす経済自由化のプラスの効果は、IMF・世銀の専門家たちは過大評価しているのではないかと疑われる。この誤りは、先進自由主義諸国で有効であったケインズ型の政策をそのまま発展途上国経済に適用する際の誤りと幾分似ている。

マダガスカルの現在の政治体制の複雑さや現政権の不安定な地位、外部勢力に押しつけられたと見なされている構造調整プログラムそのものの存在、そしてこの国特有の最大の社会的・経済的欠陥である国内交通網の不備やそれによる市場の分散、外国系住民による商業部門の実質支配、不十分な農業生産手段などの諸条件の下で、はたして国際機関の期待するような調整プログラムの長期的効果が実現されるであろうか。

このうち、少なくともインフラ関係の物的な生産条件の整備については政府・行政機関等の一層の支援が必要となるであろう。この分野までも自由な市場機構の調整機能に期待することはおそらく不可能であろう。したがって、市場経済重視の方向は本質的には正しいとしても、それによってすべての経済問題が解決の方向に向かうことはあるまい。

社会主義への過度な期待が裏切られたのと同様に、自由経済への過度の期待もまた同じ運命を辿るであろう。マダガスカルの場合も、この国の固有な事情に適應した選択的混合体制のなかにこそ真の均衡回復の途が見いだされるものと思われる。そして、国民から真に信頼される政府による節度ある指導と介入の下での市場機構の健全な機能維持が、何よりも必要であろう。

(ちようら・まさみち／獨協大学)